

令和 2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年 4月 1日  
至：令和 3年 3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	23,740,303	
減損損失累計額	<u>△ 161,999</u>	23,578,303
建物	49,892,821	
減価償却累計額	<u>△ 21,705,464</u>	
減損損失累計額	<u>△ 659,534</u>	27,527,822
構築物	3,529,670	
減価償却累計額	<u>△ 1,885,135</u>	1,644,534
機械装置	340,143	
減価償却累計額	<u>△ 275,220</u>	64,922
工具器具備品	33,979,361	
減価償却累計額	<u>△ 29,722,651</u>	4,256,709
図書		2,606,255
美術品・収蔵品		13,150
船舶	700	
減価償却累計額	<u>△ 699</u>	0
車両運搬具	170,752	
減価償却累計額	<u>△ 140,936</u>	29,816
医療用放射性同位元素	33,918	
減価償却累計額	<u>△ 20,518</u>	13,399
建設仮勘定		<u>2,697,657</u>
有形固定資産合計		62,432,574
2 無形固定資産		
特許権		48,613
特許権仮勘定		49,517
商標権		525
ソフトウェア		69,144
電話加入権		2,181
施設利用権		2,640
その他無形固定資産		<u>50</u>
無形固定資産合計		172,671
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000
長期前払費用		407
その他		<u>284</u>
投資その他の資産合計		200,691
固定資産合計		<u>62,805,937</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,492,891
未収学生納付金収入		43,015
未収附属病院収入	3,580,041	
徴収不能引当金	<u>△ 61,726</u>	3,518,314
未収還付消費税等		34,001
その他未収入金		1,116,412
医薬品及び診療材料		530,759
貯蔵品		24,409
前渡金		112
前払費用		5,488
未収収益		685
その他		<u>10,339</u>
流動資産合計		<u>12,776,430</u>
資産合計		<u>75,582,368</u>

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,806,444	
資産見返補助金等	776,836	
資産見返寄附金	634,927	
資産見返物品受贈額	2,100,610	
建設仮勘定見返運営費交付金	67,888	
建設仮勘定見返施設費	864,055	
建設仮勘定見返補助金等	14,520	7,265,282
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		116,488
長期借入金		18,588,692
長期未払金		395,934
退職給付引当金		166,483
資産除去債務		119,361
固定負債合計		26,652,243
II 流動負債		
運営費交付金債務		83,129
預り補助金等		13,393
寄附金債務	2,101,828	
前受受託研究費	265,171	
前受共同研究費	79,600	
前受受託事業費等	3,214	
前受金	947	
預り金	442,776	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	72,144	
一年以内返済予定長期借入金	827,710	
未払金	4,694,914	
未払費用	10,284	
賞与引当金	22,623	
流動負債合計		8,617,738
負債合計		35,269,982
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,219,430	
資本金合計		34,219,430
II 資本剰余金		
資本剰余金	15,178,426	
損益外減価償却累計額(-)	△ 15,835,096	
損益外減損損失累計額(-)	△ 163,328	
資本剰余金合計		△ 819,997
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	7,626,599	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	41,429	
当期末処理損失	△ 755,076	
(うち当期総損失)	(△ 755,076)	
利益剰余金合計		6,912,953
純資産合計		40,312,386
負債純資産合計		75,582,368

損益計算書  
令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,270,768	
研究経費		1,458,861	
診療経費			
材料費	8,303,921		
委託費	1,053,174		
設備関係費	3,249,402		
研修費	5,919		
経費	<u>1,357,908</u>	13,970,326	
教育研究支援経費		179,501	
受託研究費		1,275,928	
共同研究費		179,490	
受託事業費		100,960	
役員人件費			
常勤役員報酬	231,723		
非常勤役員報酬	<u>9,936</u>	241,659	
教員人件費			
常勤教員給与	7,546,990		
非常勤教員給与	<u>198,762</u>	7,745,753	
職員人件費			
常勤職員給与	8,025,206		
非常勤職員給与	<u>2,362,982</u>	10,388,188	36,811,439
一般管理費			529,678
財務費用			
支払利息		58,300	
為替差損		<u>179</u>	58,479
雑損			<u>488</u>
経常費用合計			<u>37,400,085</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,512,104
授業料収益			2,319,772
入学金収益			345,316
検定料収益			68,314
附属病院収益			19,537,162
受託研究収益			1,230,283
共同研究収益			177,480
受託事業等収益			99,696
寄附金収益			601,305
補助金等収益			1,567,413
施設費収益			26,840
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		319,944	
資産見返補助金戻入		173,824	
資産見返寄附金戻入		136,411	
資産見返物品受贈額戻入		<u>11,837</u>	642,018
財務収益			
受取利息		261	
有価証券利息		<u>1,555</u>	1,817
雑益			
財産貸付料収入		234,500	
研究関連収入		182,648	
その他雑益		<u>104,728</u>	521,877
経常収益合計			<u>36,651,402</u>
経常損失			△ 748,682
臨時損失			
固定資産除却損			12,616
その他の臨時損失		<u>5,670</u>	18,286
当期純損失			△ 766,968
目的積立金取崩額			<u>11,892</u>
当期総損失			<u>△ 755,076</u>

キャッシュ・フロー計算書  
令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,207,820
人件費支出	△ 18,847,320
その他の業務支出	△ 449,687
運営費交付金収入	9,632,689
授業料収入	2,168,031
入学金収入	316,932
検定料収入	74,300
附属病院収入	19,205,950
受託研究収入	1,144,888
共同研究収入	188,148
受託事業等収入	88,004
補助金等収入	1,162,071
補助金等の精算による返還金の支出	△ 701
寄附金収入	594,802
財産貸付料収入	148,108
預り金の増加	126,890
研究関連収入	182,648
その他の収入	369,546
小計	1,897,483
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,897,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 400,000
定期預金の払戻しによる収入	400,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の償還による収入	1,200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,927,319
施設費による収入	1,166,963
小計	△ 5,760,356
利息及び配当金の受取額	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,759,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,151,239
長期借入金の返済による支出	△ 833,608
リース債務の返済による支出	△ 559,181
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 129,424
小計	4,629,024
利息の支払額	△ 58,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,570,083
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	708,451
VI 資金期首残高	6,584,440
VII 資金期末残高	7,292,891

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		△ 755,076,290
当期総損失	△ 755,076,290	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 755,076,290	△ 755,076,290
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	36,811,439		
一般管理費	529,678		
財務費用	58,479		
雑損	488		
臨時損失	18,286		
		<u>37,418,371</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,319,772		
入学料収益	△ 345,316		
検定料収益	△ 68,314		
附属病院収益	△ 19,537,162		
受託研究収益	△ 1,230,283		
共同研究収益	△ 177,480		
受託事業等収益	△ 99,696		
寄附金収益	△ 601,305		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 47,924		
資産見返寄附金戻入	△ 136,411		
財務収益	△ 1,817		
雑益	△ 339,229		
業務費用合計		<u>△ 24,904,713</u>	12,513,657
II 損益外減価償却相当額			803,159
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			34,005
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 240,041
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,929		
政府出資の機会費用	37,023		
		<u>58,952</u>	
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>13,169,734</u>

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「機能強化経費」に充当される基幹運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しており、「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準を適用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3年～50年
構 築 物	10年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	7年～17年
工 具 器 具 備 品	3年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和 3年3月末利回りを参考に0.12%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

## II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	188,632 千円	(独) 大学改革支援・学位授与機構(債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	933,866 千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	7,171,813 千円	
4. (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。 担保提供資産残高		
土地	12,934,265 千円	
建物	5,154,095 千円	
対応する債務残高		
一年以内返済予定長期借入金	827,710 千円	
長期借入金	18,588,692 千円	
5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少 該当事項なし。		
6. 資産除去債務等		
(1) 資産除去債務の概要		
主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。		
(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件		
使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。		
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。		
(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容		
期首残高	119,361 千円	
資産除去債務履行による減少額	- 千円	
期末残高	119,361 千円	
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	13,849,236 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,231,348 千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	3,617,888 千円	
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	527,223 千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	408,098 千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	770,460 千円	
(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計	5,323,671 千円	

## III. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額	963,032 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,052,202 千円	
・当期総損失に与える影響額(差引)	△ 89,169 千円	
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	28 千円	
(3) 上記(1)、(2)の合計	△ 89,140 千円	

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	7,492,891 千円
うち定期預金 (控除)	△ 200,000 千円
資金期末残高	7,292,891 千円
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	
工具器具備品	132,209 千円
図書	546 千円
計	132,756 千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	215,239 千円
計	215,239 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。	

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 709 千円である。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	124,709 千円
退職給付費用	65,081 千円
退職給付の支払額等	23,306 千円
期末における退職給付引当金	166,483 千円
(2) 退職給付に関する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	65,081 千円

VII. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項  
 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。  
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。  
 (独)大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
- 金融商品の時価等に関する事項  
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	203,700	3,700
(2) 長期性預金	-	-	-
(3) 現金及び預金	7,492,891	7,492,891	-
(4) 未収附属病院収入	3,580,041		
徴収不能引当金 (*2)	△ 61,726		
	3,518,314	3,518,314	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	( 188,632 )	( 193,047 )	( 4,415 )
(6) 長期借入金	( 19,416,402 )	( 19,689,241 )	( 272,839 )
(7) 長期未払金及び未払金	( 5,090,849 )	( 5,098,922 )	( 8,072 )

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。  
 (\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- 投資有価証券及び有価証券  
 これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。但し、譲渡性預金有価証券は短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。
- 長期性預金  
 これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- 現金及び預金、(4)未収附属病院収入  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- 長期未払金及び未払金  
 これらの時価について、リースにかかわるものについては一定期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VIII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舎等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

IX. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約額	翌期以降支払額
山梨大学（医病）病棟Ⅲ新営その他工事	3,465,000	2,979,900
山梨大学（医病）病棟Ⅲ新営機械設備工事	584,100	350,460
山梨大学（医病）中央診療棟改修工事	1,271,600	765,990
山梨大学（医病）中央診療棟改修機械設備工事	1,188,000	715,640
山梨大学（医病）中央診療棟改修電気設備工事	693,000	417,460

X. 重要な後発事象

該当事項なし。

XI. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
大学教育・研究施設 (N号館)	建物	山梨県甲府市	229,920
大学教育・研究施設 (情報メディア館)	建物	山梨県甲府市	201,441
大学教育・研究施設 (講義棟)	建物 構築物	山梨県中央市	170,582
大学教育・研究施設 (A2号館)	建物 構築物	山梨県甲府市	26,758
大学教育・研究施設 (M号館)	建物	山梨県甲府市	17,225
大学教育・研究施設 (L号館(C))	建物	山梨県甲府市	9,626
大学図書館	建物	山梨県甲府市	377,175
大学管理施設 (大村智記念学術館)	建物 構築物	山梨県甲府市	199,786
大学支援施設 (大学会館)	建物 構築物	山梨県甲府市	99,228
大学支援施設 (厚生会館)	建物 構築物	山梨県甲府市	62,193
大学宿泊施設 (甲斐路荘)	建物 構築物	山梨県甲府市	31,181
大学宿泊施設 (非常勤講師宿泊施設)	建物	山梨県中央市	29,659

(2) 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

新型コロナウイルス感染症対策により、一時的に稼働率が低下しているが、使用目的に従った機能を現に有しており、当該資産の全部について、今後も引き続きの使用を想定しているため、減損の認識は行わない。

# 附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	12
9.国立大学法人等債の明細	12
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	13
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	18
16-2 運営費交付金収益	18
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	19
18.役員及び教職員の給与の明細	21
19.開示すべきセグメント情報	22
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	23
20-2 寄附金の受入額の明細	23
21.受託研究の明細	23
22.共同研究の明細	23
23.受託事業等の明細	23
24.科学研究費補助金の明細	24
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	24
25-2 未収附属病院収入の内訳	24
25-3 未払金の内訳	24
26.関連公益法人等	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	21,807,806	1,204,167	-	23,011,974	13,252,414	731,188	1,328	-	-	9,758,232	
	構築物	1,188,470	19,751	-	1,208,221	914,043	27,296	-	-	-	294,178	
	機械装置	107,325	9,364	1,161	115,528	106,670	735	-	-	-	8,857	
	工具器具備品	1,622,278	-	10,954	1,611,323	1,551,260	43,755	-	-	-	60,063	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,190	-	-	9,190	9,190	54	-	-	-	0	
	計	24,735,071	1,233,283	12,116	25,956,238	15,833,578	803,030	1,328	-	-	10,121,332	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	19,118,496	7,762,350	-	26,880,846	8,453,050	984,351	658,206	-	-	17,769,590	
	構築物	2,282,452	43,329	4,333	2,321,448	971,092	103,288	-	-	-	1,350,355	
	機械装置	200,074	24,540	-	224,615	168,550	8,957	-	-	-	56,065	
	工具器具備品	31,084,683	1,566,045	282,691	32,368,037	28,171,391	2,029,092	-	-	-	4,196,646	
	図書	2,610,453	12,664	16,862	2,606,255	-	-	-	-	-	2,606,255	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	147,174	16,073	1,684	161,562	131,745	9,365	-	-	-	29,816	
	医療用放射性同位元素	33,918	-	-	33,918	20,518	2,378	-	-	-	13,399	
	計	55,477,953	9,425,004	305,572	64,597,385	37,917,048	3,137,432	658,206	-	-	26,022,130	
非償却資産	土地	23,740,303	-	-	23,740,303	-	-	161,999	-	-	23,578,303	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
	建設仮勘定	4,155,761	2,325,859	3,783,963	2,697,657	-	-	-	-	-	2,697,657	
	計	27,909,216	2,325,859	3,783,963	26,451,112	-	-	161,999	-	-	26,289,112	
有形 固定資産 合計	土地	23,740,303	-	-	23,740,303	-	-	161,999	-	-	23,578,303	
	建物	40,926,302	8,966,518	-	49,892,821	21,705,464	1,715,539	659,534	-	-	27,527,822	
	構築物	3,470,922	63,080	4,333	3,529,670	1,885,135	130,584	-	-	-	1,644,534	
	機械装置	307,400	33,904	1,161	340,143	275,220	9,693	-	-	-	64,922	
	工具器具備品	32,706,962	1,566,045	293,646	33,979,361	29,722,651	2,072,847	-	-	-	4,256,709	
	図書	2,610,453	12,664	16,862	2,606,255	-	-	-	-	-	2,606,255	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	156,364	16,073	1,684	170,752	140,936	9,419	-	-	-	29,816	
	医療用放射性同位元素	33,918	-	-	33,918	20,518	2,378	-	-	-	13,399	
	建設仮勘定	4,155,761	2,325,859	3,783,963	2,697,657	-	-	-	-	-	2,697,657	
	計	108,122,241	12,984,147	4,101,652	117,004,736	53,750,627	3,940,462	821,534	-	-	62,432,574	
無形 固定資産 (特定償却 資産)	施設利用権	1,932	-	-	1,932	1,517	129	-	-	-	414	
	計	1,932	-	-	1,932	1,517	129	-	-	-	414	
無形 固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	149,802	10,733	12,310	148,225	99,612	13,966	-	-	-	48,613	
	特許権仮勘定	47,780	16,490	14,754	49,517	-	-	-	-	-	49,517	
	商標権	606	-	-	606	80	60	-	-	-	525	
	ソフトウェア	556,269	-	-	556,269	487,124	27,593	-	-	-	69,144	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	25,716	-	-	25,716	23,490	1,700	-	-	-	2,226	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
	計	785,181	27,223	27,064	785,341	610,308	43,321	2,774	-	-	172,257	
無形 固定資産 合計	特許権	149,802	10,733	12,310	148,225	99,612	13,966	-	-	-	48,613	
	特許権仮勘定	47,780	16,490	14,754	49,517	-	-	-	-	-	49,517	
	商標権	606	-	-	606	80	60	-	-	-	525	
	ソフトウェア	556,269	-	-	556,269	487,124	27,593	-	-	-	69,144	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	27,648	-	-	27,648	25,008	1,830	-	-	-	2,640	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
	計	787,113	27,223	27,064	787,273	611,826	43,450	2,774	-	-	172,671	
投資 その他の 資産	投資有価証券	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	長期性預金	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	1,168	2,112	2,873	407	-	-	-	-	-	407	
	その他	284	53	53	284	-	-	-	-	-	284	
	計	201,452	202,166	202,927	200,691	-	-	-	-	-	200,691	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

建物	附属病院	山梨大学(医病)病棟Ⅱ新営その他工事	4,022,487千円
建物	附属病院	山梨大学(医病)病棟Ⅱ新営その他機械設備工事	1,728,898千円
建物	附属病院	山梨大学(医病)基幹・環境整備(屋外環境整備等)工事	814,553千円
建物	附属病院	山梨大学(医病)病棟Ⅱ新営その他電気設備工事	768,977千円
建物	附属病院	山梨大学(医病)基幹・環境整備(屋外環境整備等)機械設備:	432,300千円
建物	附属中学校	山梨大学(北新(附中))屋内運動場新営その他工事	284,953千円
建物	附属病院	山梨大学(医病)基幹・環境整備(屋外環境整備等)電気設備:	242,000千円
工具器具備品	附属病院	全身用X線CT装置	136,976千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	247,255	5,249,601	-	5,243,707	-	253,149	
診療材料	252,035	2,834,176	-	2,808,601	-	277,610	
給食用材料	11,009	131,752	-	132,073	-	10,687	
貯蔵品	14,335	19	-	633	-	13,721	
計	524,635	8,215,549	-	8,185,016	-	555,169	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,155.02	—	(千円) 21,865	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,158.87	—	21,866	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	63	
	小計		23.95	—	63	
合計			—	—	21,929	

## (4) PFIの明細

該当なし。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京電力パワーグリッド株式会社第34回社債	200,000	200,000	200,000	—	
	計	200,000	200,000	200,000	—	
貸借対照表計上額				200,000		

## (6) 出資金の明細

該当なし。

## (7) 長期貸付金の明細

該当なし。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	( 129,424 ) 318,057	—	129,424	( 72,144 ) 188,632	1.8	R3.9.27 ~ R7.9.29	
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	( 833,608 ) 14,098,771	6,151,239	833,608	( 827,710 ) 19,416,402	0.3	R4.3.17 ~ R33.3.20	
計	( 963,032 ) 14,416,828	6,151,239	963,032	( 899,854 ) 19,605,034	—	—	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

## (10)引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,942	22,623	17,942	-	22,623	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	3,258,422	321,618	3,580,041	68,640	6,913	61,726	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	124,709	65,081	23,306	166,483	
退職一時金に係る債務	124,709	65,081	23,306	166,483	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	124,709	65,081	23,306	166,483	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第90条特定
アスベスト除去	55,183	-	-	55,183	第90条特定
計	119,361	-	-	119,361	

## (12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) ( 129,424 ) 318,057	-	(千円) -	1	(千円) 129,424	1	(千円) ( 72,144 ) 188,632	(千円) -

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,219,430	-	-	34,219,430	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,962,903	1,355,692	-	10,318,596	建物の改修工事等による増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	838,309	-	-	838,309	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	2,534,527	304,368	-	2,838,896	資産の取得による増加
	特定償却資産除却相当額	△ 436,413	△ 12,116	-	△ 448,530	特定償却資産の除却による減少
	計	13,530,481	1,647,945	-	15,178,426	
	損益外減価償却累計額	△ 15,044,052	△ 803,159	△ 12,116	△ 15,835,096	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却相当額
	損益外減損損失累計額	△ 163,328	-	-	△ 163,328	
	差 引 計	△ 1,676,899	844,785	△ 12,116	△ 819,997	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療向上・組織運営改善積立金)	357,691	-	316,261	41,429	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	7,986,976	-	360,376	7,626,599	(注2)
計	8,344,667	-	676,638	7,668,029	

(注1) 準用通則法第44条第3項積立金の当期減少額316,261千円は、資産の取得及び費用の発生によるものである。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額360,376千円は、令和元事業年度における未処理損失によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究診療向上・ 組織運営改善積立金	計
	附属病院再整備事業	
建物	289,038	289,038
構築物	836	836
機械装置	14,245	14,245
工具器具備品	249	249
小計	304,368	304,368
診療経費	11,892	11,892
設備関係費	11,892	11,892
修繕費	11,892	11,892
小計	11,892	11,892
合計	316,261	316,261

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		231,643	
備品費		98,512	
印刷製本費		33,934	
水道光熱費		88,333	
賃借料		23,110	
保守費		85,112	
修繕費		36,330	
報酬・委託・手数料		85,207	
奨学費		370,177	
減価償却費		147,944	
雑費		33,300	
その他		37,162	1,270,768
研究経費			
消耗品費		351,121	
備品費		141,245	
印刷製本費		19,247	
水道光熱費		128,112	
図書費		15,588	
保守費		109,583	
修繕費		38,987	
諸会費		26,520	
報酬・委託・手数料		122,061	
減価償却費		432,660	
雑費		43,371	
その他		30,359	1,458,861
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,225,601		
診療材料費	2,798,826		
医療消耗器具備品費	147,420		
給食用材料費	132,073	8,303,921	
委託費			
検査委託費	188,896		
給食委託費	58,938		
寝具委託費	11,632		
医事委託費	63,537		
清掃委託費	99,165		
保守委託費	54,754		
その他の委託費	576,250	1,053,174	
設備関係費			
減価償却費	2,300,299		
機器賃借料	132,154		
設備修繕費	216,597		
機器保守費	599,951		
車両関係費	399	3,249,402	
研修費		5,919	
経費			
消耗品費	264,529		
水道光熱費	346,641		
保守費	212,080		
その他	534,655	1,357,908	13,970,326
教育研究支援経費			
消耗品費		3,514	
水道光熱費		6,027	
図書費		128,553	
保守費		8,985	
報酬・委託・手数料		3,349	
租税公課		10,229	
減価償却費		14,242	
その他		4,598	179,501

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	109,811		
賞与	126,909		
賞与引当金繰入額	2,393		
法定福利費	14,425	253,539	
非常勤教員給与			
給料	46,112		
賞与	5,908		
賞与引当金繰入額	3,755		
法定福利費	6,274	62,052	315,591
職員人件費			
常勤職員給与			
賞与引当金繰入額	3,007	3,007	
非常勤職員給与			
給料	82,459		
賞与	8,867		
賞与引当金繰入額	1,681		
法定福利費	12,600	105,608	108,615
消耗品費			194,932
備品費			40,528
水道光熱費			75,653
通信運搬費			13,944
保守費			41,858
修繕費			13,439
報酬・委託・手数料			315,090
減価償却費			115,954
雑費			16,653
その他			23,665
共同研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与	26,363	26,363	
非常勤教員給与			
給料	4,652		
法定福利費	623	5,275	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10,661		
法定福利費	318	10,979	42,617
消耗品費			54,104
備品費			18,292
水道光熱費			2,101
修繕費			3,597
研修費			5,600
報酬・委託・手数料			11,722
減価償却費			33,291
雑費			4,629
その他			3,530
受託事業経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	21,860		
賞与	12,819		
賞与引当金繰入額	1,119		
法定福利費	2,678	38,477	
非常勤教員給与			
給料	1,383		
法定福利費	3	1,386	39,864
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,711	4,711	
非常勤職員給与			
給料	16,397		
賞与	3,182		
賞与引当金繰入額	1,120		
法定福利費	2,265	22,966	27,677

(単位:千円)

消耗品費		14,163	
備品費		4,503	
印刷製本費		1,400	
水道光熱費		1,062	
保守費		1,341	
修繕料		1,353	
報酬・委託・手数料		6,760	
減価償却費		321	
その他		2,511	100,960
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	67,696		
賞与	25,710		
退職給付費用	126,672		
法定福利費	11,644	231,723	
非常勤役員人件費			
報酬	9,936	9,936	241,659
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,058,629		
賞与	1,189,801		
賞与引当金繰入額	2,718		
退職給付費用	309,080		
法定福利費	986,760	7,546,990	
非常勤教員給与			
給料	191,924		
賞与	1,522		
賞与引当金繰入額	860		
法定福利費	4,454	198,762	7,745,753
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,131,823		
賞与	1,405,092		
退職給付費用	483,247		
法定福利費	1,005,042	8,025,206	
非常勤職員給与			
給料	1,831,474		
賞与	222,143		
賞与引当金繰入額	5,965		
法定福利費	303,398	2,362,982	10,388,188
一般管理費			
消耗品費		28,225	
印刷製本費		24,422	
水道光熱費		48,426	
通信運搬費		7,044	
賃借料		6,602	
福利厚生費		11,427	
保守費		70,004	
修繕費		11,856	
損害保険料		10,267	
広告宣伝費		9,965	
諸会費		11,376	
報酬・委託・手数料		88,807	
租税公課		32,591	
減価償却費		136,039	
雑費		16,097	
その他		16,522	529,678

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成29年度	363	-	-	-	-	-	363
平成30年度	363	-	-	-	-	-	363
令和元年度	160,906	-	117,540	43,366	-	160,906	-
令和2年度	-	9,632,689	9,394,490	155,794	-	9,550,285	82,403
合計	161,632	9,632,689	9,512,031	199,161	-	9,711,192	83,129

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益73千円が含まれている。

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,274,779	8,274,779
業務達成基準	-	207,825	207,825
費用進行基準	117,540	911,885	1,029,425
合計	117,540	9,394,490	9,512,031

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益73千円が含まれている。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	36,000	-	29,413	6,586	-	
(医病)病棟Ⅱ	355,623	-	349,351	6,271	-	
(医病)病院改修(中央診療系)	143,096	125,544	14,572	2,979	-	
(医病)病棟Ⅲ	85,136	84,326	-	810	-	
(医病)基幹・環境(屋外環境整備等)	100,826	-	100,821	4	-	
(下河東)ライフライン再生(RI空調設備)	77,450	77,264	-	186	-	
(北新)ワイン科学研究センター	133,644	133,644	-	-	-	
(北新(附中))屋内運動場	194,898	-	190,775	4,122	-	
(北新他)基幹・環境整備(衛生対策)	39,410	-	33,783	5,626	-	
(下河東)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	880	880	-	-	-	
計	1,166,963	421,658	718,718	26,586	-	

(注) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益253千円が含まれている。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	132,444	-	-	-	-	131,402	-	1,041	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	130,387	-	29,620	-	-	100,443	-	323	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	101,340	-	95,937	-	-	5,403	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助 金	文部科学省	直接経費	-	59,869	-	22,837	-	-	36,948	-	83	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	42,530	-	3,046	-	-	39,484	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	36,540	-	6,257	-	-	30,282	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	22,212	-	-	-	-	22,212	-	-	
		間接経費	-	6,663	-	-	-	-	6,663	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	2,541	28,315	-	13,750	-	-	12,606	701	3,799	補助金返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究等施設整備費補助 金	文部科学省	直接経費	-	19,800	-	7,381	-	-	12,418	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補 助金	文部科学省	直接経費	-	13,878	-	645	-	-	13,232	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校臨時休業対策費補助金	文部科学省	直接経費	-	573	-	-	-	-	573	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費補 助金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患 者等入院受入医療機関緊急 支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	72,295	-	-	-	-	64,149	-	8,146	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフルエンザ流行期におけ る新型コロナウイルス感染症疑 い患者を受け入れる救急・周 産期・小児医療機関体制確保 事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000	-	-	-	-	26,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感 染拡大防止・医療提供体制確 保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,150	-	-	-	-	15,150	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,140	-	-	-	-	14,140	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚生労働省タスク・シフティ ング等医療勤務環境改善推進事 業	厚生労働省	直接経費	-	7,493	-	7,493	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフルエンザ流行期におけ る発熱外来診療体制確保支援 補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,387	-	-	-	-	6,387	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化 事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,944	-	-	-	-	4,944	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援対策費補 助金	経済産業省	直接経費	-	1,493	-	-	-	-	1,493	-	-	
		間接経費	-	448	-	-	-	-	448	-	-	
国立大学イノベーション創出環 境強化事業	内閣府	直接経費	-	100,000	14,520	6,456	-	-	79,023	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新型コロナウイルス感 染症患者受入支援事業費補 助金	山梨県	直接経費	-	685,344	-	-	-	-	685,344	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新型コロナウイルス感 染症医療機関設備整備事業 費補助金	山梨県	直接経費	-	219,376	-	209,740	-	-	9,636	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二次救急病院等感染拡大防 止支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	104,719	-	1,500	-	-	103,219	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師派遣推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	75,000	-	-	-	-	75,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営 事業費補助金	山梨県	直接経費	-	10,052	-	-	-	-	10,052	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

臨床研修費等補助金(医師)	山梨県	直接経費	-	8,608	-	-	-	-	8,608	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	7,515	-	-	-	-	7,515	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備補助金	山梨県	直接経費	-	6,721	-	6,721	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医確保臨床研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	4,751	-	-	-	-	4,751	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門研修地域連携病院体制整備支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,902	-	-	-	-	3,902	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送受入支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,541	-	-	-	-	3,541	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がんゲノム医療推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分娩手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,163	-	-	-	-	2,163	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員卒後研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,893	-	-	-	-	1,893	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,369	-	-	-	-	1,369	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県特定行為研修指定機関体制整備事業費	山梨県	直接経費	-	673	-	-	-	-	673	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	山梨県	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新生児担当医手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	463	-	-	-	-	463	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	山梨県	直接経費	-	459	-	-	-	-	459	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療従事者の心のサポート構築支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	208	-	-	-	-	208	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人患者受入体制整備推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	169	-	-	-	-	169	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県ドライブスルー方式新型コロナウイルス検査体制整備事業費補助金	甲府市	直接経費	-	14,974	-	7,656	-	-	7,318	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県重症患者入院医療機関等設備整備事業費補助金	甲府市	直接経費	-	4,858	-	894	-	-	3,963	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲府市国際交流推進補助金	甲府市	直接経費	-	4,560	-	-	-	-	4,560	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こうふフューチャーサーチ普及促進事業費補助金	甲府市	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央市民間保育所等補助金	中央市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	2,541	2,006,312	14,520	419,937	-	-	1,560,301	701	13,393	-
		間接経費	-	7,111	-	-	-	-	7,111	-	-	-
		計	2,541	2,013,424	14,520	419,937	-	-	1,567,413	701	13,393	-

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(93,407)	(7)	(11,644)	(126,672)	(4)
		93,407	7	11,644	126,672	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,936	3	-	-	-
	計	(93,407)	(7)	(11,644)	(126,672)	(4)
		103,343	10	11,644	126,672	4
教員	常勤	(5,206,651)	(641)	(832,151)	(307,158)	(30)
		6,251,149	815	986,760	309,080	30
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		194,308	348	4,454	-	-
	計	(5,206,651)	(641)	(832,151)	(307,158)	(30)
		6,445,458	1,163	991,214	309,080	30
職員	常勤	(3,814,251)	(657)	(636,488)	(420,088)	(44)
		6,536,915	1,207	1,005,042	483,247	93
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,046,083	729	303,398	-	-
	計	(3,814,251)	(657)	(636,488)	(420,088)	(44)
		8,582,999	1,936	1,308,441	483,247	93
合計	常勤	(9,114,309)	(1,305)	(1,480,284)	(853,919)	(78)
		12,881,473	2,029	2,003,447	919,000	127
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,250,327	1,080	307,853	-	-
	計	(9,114,309)	(1,305)	(1,480,284)	(853,919)	(78)
		15,131,800	3,109	2,311,301	919,000	127

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。  
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成20年3月18日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤金額の上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、退職給付引当金繰入額(65,081千円)、法定福利費引当金繰入金(3,541千円)、雑給(22,726千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費(常勤:326,099千円、非常勤:199,042千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,419,378	23,676,166	853,700	34,949,245	1,862,194	36,811,439
教育経費	974,305	18,962	105,983	1,099,252	171,515	1,270,768
研究経費	1,395,876	56,370	216	1,452,463	6,397	1,458,861
診療経費	-	13,970,326	-	13,970,326	-	13,970,326
教育研究支援経費	179,501	-	-	179,501	-	179,501
受託研究費	1,155,901	87,265	-	1,243,167	32,761	1,275,928
共同研究費	167,809	-	11,680	179,490	-	179,490
受託事業費	43,504	51,515	5,939	100,960	-	100,960
人件費	6,502,478	9,491,724	729,880	16,724,082	1,651,519	18,375,602
一般管理費	184,478	31,812	-	216,290	313,387	529,678
財務費用	5,766	52,192	-	57,958	520	58,479
雑損	141	-	-	141	347	488
小 計	10,609,764	23,760,171	853,700	35,223,635	2,176,449	37,400,085
業務収益						
運営費交付金収益	5,502,500	1,869,180	686,047	8,057,728	1,454,376	9,512,104
学生納付金収益	2,723,956	-	9,446	2,733,402	-	2,733,402
附属病院収益	-	19,537,162	-	19,537,162	-	19,537,162
受託研究収益	1,155,294	74,988	-	1,230,283	-	1,230,283
共同研究収益	177,480	-	-	177,480	-	177,480
受託事業等収益	43,974	55,722	-	99,696	-	99,696
寄附金収益	419,173	124,248	23,114	566,536	34,768	601,305
補助金等収益	457,360	1,067,832	14,232	1,539,425	27,988	1,567,413
施設費収益	2,483	9,048	12,486	24,018	2,821	26,840
資産見返負債戻入	422,940	160,153	8,745	591,839	50,178	642,018
財務収益	-	-	-	-	1,817	1,817
雑益	225,397	61,168	11	286,577	235,299	521,877
小 計	11,130,562	22,959,505	754,083	34,844,152	1,807,250	36,651,402
業務損益	520,798	△ 800,665	△ 99,616	△ 379,483	△ 369,198	△ 748,682
土地	16,750,303	3,585,000	3,243,000	23,578,303	-	23,578,303
建物	6,424,344	17,589,179	1,104,971	25,118,496	2,409,326	27,527,822
構築物	154,342	1,305,516	58,174	1,518,032	126,501	1,644,534
工具器具備品	1,375,634	2,573,917	11,187	3,960,738	295,971	4,256,709
その他固定資産	2,866,873	2,396,726	8,426	5,272,025	526,541	5,798,567
流動資産	312,673	4,918,677	1,386	5,232,737	7,543,692	12,776,430
帰属資産	27,884,172	32,369,016	4,427,146	64,680,335	10,902,033	75,582,368

## (注1)セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,176,449千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,651,519千円)及び一般管理費(313,387千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(10,902,033千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,409,326千円)、現金及び預金(5,377,611千円)である。

(注4) 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、11,892千円(附属病院)である。

(注5) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却相当額	734,190	2,313,888	8,745	3,056,824	123,929	3,180,753
損益外減価償却相当額	518,266	77,911	66,593	662,771	140,388	803,159
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	13,198	21,744	△ 857	34,085	△ 79	34,005
引当外退職給付増加見積額	△ 563,848	551,185	△ 22,426	△ 35,089	△ 204,951	△ 240,041

## (20) 寄附金の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,103,327	657,333	-	601,305	57,527	-	-	-	2,101,828	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
学部研究科等	670,933	2,110	(注1)
附属病院	11,239	18	(注2)
附属学校	25,713	12	
法人共通	19,673	298	
合計	727,559	2,438	

(注1) うち現物寄附分 598 件 132,327 千円を含んでいる。

(注2) うち現物寄附分 1 件 429 千円を含んでいる。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	4,400	2,834	1,565
	間接経費	-	1,320	1,320	-
地方公共団体	直接経費	-	207	207	-
	間接経費	-	62	62	-
独立行政法人	直接経費	85,897	850,927	779,214	157,609
	間接経費	38,495	200,780	222,501	16,774
国立大学法人	直接経費	6,213	92,043	75,466	22,790
	間接経費	113	23,456	22,308	1,261
株式会社等	直接経費	75,313	60,272	79,465	56,120
	間接経費	852	17,228	15,265	2,815
その他	直接経費	7,921	23,172	24,905	6,188
	間接経費	49	6,726	6,730	45
合計	直接経費	175,346	1,031,022	962,094	244,274
	間接経費	39,511	249,574	268,188	20,896

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	12,983	12,983	-
	間接経費	-	2,503	2,503	-
独立行政法人	直接経費	-	3,059	1,136	1,923
	間接経費	-	466	376	90
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	67,675	137,181	131,403	73,454
	間接経費	1,257	26,340	25,379	2,219
その他	直接経費	2,032	2,933	3,053	1,912
	間接経費	58	586	645	-
合計	直接経費	69,708	156,158	148,576	77,291
	間接経費	1,316	29,897	28,903	2,309

(注) 上表の間接経費のうち、1,252千円は戦略的産学連携経費が含まれている。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,745	11,396	349
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	583	74,170	74,370	383
	間接経費	-	73	73	-
独立行政法人	直接経費	-	2,184	2,184	-
	間接経費	-	397	397	-
国立大学法人	直接経費	20	2,055	2,075	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	366	366	-
	間接経費	-	73	73	-
その他	直接経費	1,618	9,149	8,304	2,464
	間接経費	-	471	453	18
合計	直接経費	2,222	99,672	98,698	3,196
	間接経費	-	1,016	998	18

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 572,474 ) 176,593	496	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 59,994 ) 19,940	13	
学術変革領域研究A	( 11,400 ) 5,820	3	
基盤研究(S)	( 18,712 ) 5,613	1	
基盤研究(A)	( 21,328 ) 7,954	20	
基盤研究(B)	( 98,638 ) 31,984	80	
基盤研究(C)	( 185,393 ) 54,879	249	
挑戦的研究(萌芽)	( 23,150 ) 6,945	13	
挑戦的研究(開拓)	( 10,100 ) 2,910	5	
若手研究	( 99,310 ) 29,487	86	
若手研究(A)	( 1,200 ) 360	1	
若手研究(B)	( 2,780 ) 750	5	
研究活動スタート支援	( 2,309 ) 692	3	
奨励研究	( 480 ) -	1	
研究成果公開発表B	( 500 ) -	1	
特別研究員奨励費	( 6,326 ) -	8	
国際共同研究強化A	( 23,400 ) 7,020	2	
国際共同研究強化B	( 7,450 ) 2,235	5	
厚生労働科学研究費補助金	( 21,240 ) 6,055	11	
合 計	( 593,714 ) 182,648	507	

(注)間接経費相当額を記載しており、( )内は直接経費相当額について外数で記載している。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,347	
普通預金	7,284,544	
定期預金	200,000	
計	7,492,891	

## (25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	173,316	
保険未収金	3,169,842	
保険請求保留	236,881	
計	3,580,041	

## (25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
井口工業 株式会社	353,640	附属病院中央診療棟改修実施業務 外
新菱冷熱工業 株式会社	309,420	附属病院中央診療棟改修実施業務 外
マコト医科精機 株式会社	188,987	特定保険医療材料 外
株式会社 メディカ・ライン	185,340	医療機器 外
北陸電気工事 株式会社 東京支店	180,500	附属病院中央診療棟改修実施業務 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	170,622	特定保険医療材料 外
NECキャピタルソリューション 株式会社	158,268	教育研究用情報システム賃借料 外
アズサイエンス 株式会社 甲府営業所	130,721	検査試薬 外
豊前医化 株式会社	119,310	診療用消耗器材 外
株式会社 メディセオ	80,711	医薬品 外
株式会社 スズケン甲府支店	79,687	医薬品 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	75,910	医薬品 外
国立大学法人 信州大学	75,523	エコチル再委託費
藤永 俊郎(メンター)	51,367	大型設備更新 外
退職手当	746,993	退職給付
その他	1,787,909	
計	4,694,914	

(26) 関連公益法人等

① 一般財団法人里仁会

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要な各種のサービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

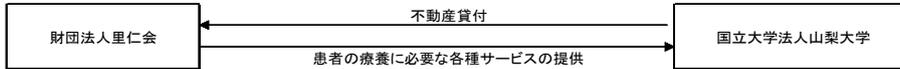
関連公益法人

(4) 役員の名

(令和3年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	高村 清	元企画部長
常務理事	須藤 年文	元施設管理課長
理事	有井 博文	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	大門 恵美	現医学部附属病院副看護部長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
36,318	4,594	31,724	22,150	8,551	13,599	-	-	-	794	16,236	△ 15,441	△ 1,842	

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高			
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				受取補助金等	その他の収益					
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
22,945	-	22,945	24,788	8,551	14,774	1,462	△ 1,842	24,226	22,383	-	-	-	-	10,000	10,000	32,383

(注)一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 81 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 22,150 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 831 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 3.752 %

② 一般社団法人大学アライアンスやまなし

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

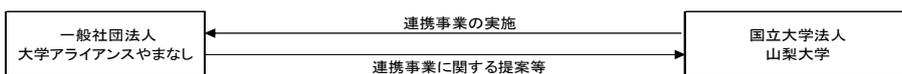
本学と山梨県立大学との連携事業の推進

(4) 役員の名

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	清水 一彦	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	早川 正幸	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	袖山 禎之	元 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	流石ゆり子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事・副学長
理事	相原 正志	現 公立大学法人山梨県立大学 副理事長
理事	進藤 中	
理事	飯野奈津子	
理事	若林 一紀	
理事	丹澤 尚人	
理事	中村 和男	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
1,373	328	1,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
2,030	-	2,030	1,864	543	1,321	-	165	879	1,044	-	-	-	-	-	-	-	1,044

(注)一般社団法人大学アライアンスやまなしは、現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 1,444 千円

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当なし

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当なし